

株主 通信

第39期 第2四半期のご報告

2011年4月1日～2011年9月30日



日本電産株式会社

Nidec
All for dreams

CONTENTS

- 1 事業概要
- 2 2011年度 第2四半期(上半期)連結決算ハイライト
- 3 トップインタビュー
- 5 製品グループ別業績
- 7 FOCUS
メイドイン・マーケット戦略
- 9 News @ Nidec
- 11 連結財務諸表
- 13 CSR活動
- 14 株式・社債情報
会社概要



表紙デザインについて

表紙写真は乗用車駆動用SRモータとSRモータを搭載した電気自動車の試作車です。世界的な電気自動車(EV・HEV)への流れの中で、当社は永久磁石を一切使用しないSRモータ技術を活用し、低コストで高効率な車載用モータの開発を加速します。

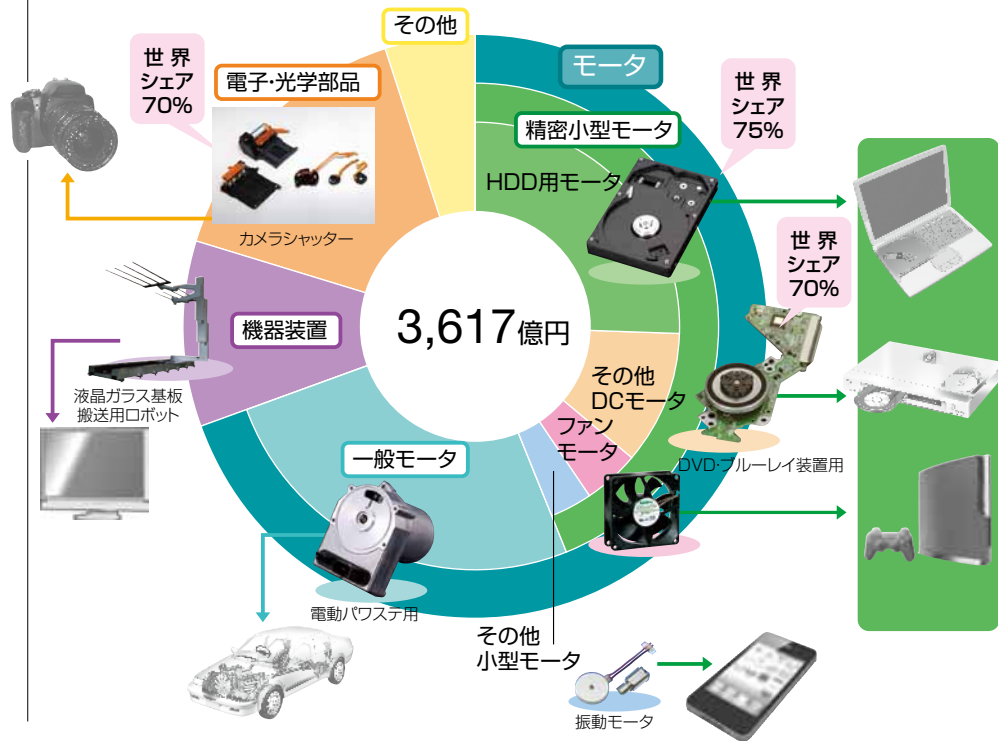
Nidecロゴは、日本電産(株)の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。

All for dreamsロゴは、日本電産(株)の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。

事業概要

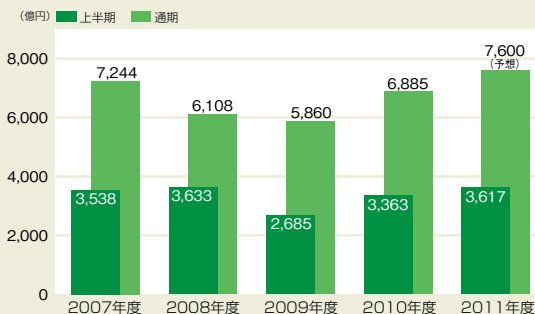
日本電産は、「省エネ・長寿命・低騒音」の特性を持つブラシレスDCモータを中心に事業を展開し、多くの世界シェアNo.1製品を生み出しています。当社のモータは直接目に触れることはありませんが、IT機器から自動車、家電まで、皆様の身近な製品に数多く使われ、日々の生活の中で活躍しています。

製品別売上高構成—2011年度第2四半期(上半期)



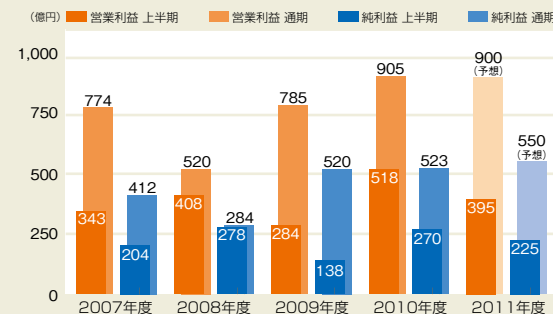
2011年度 第2四半期(上半期)連結決算ハイライト

売上高の推移



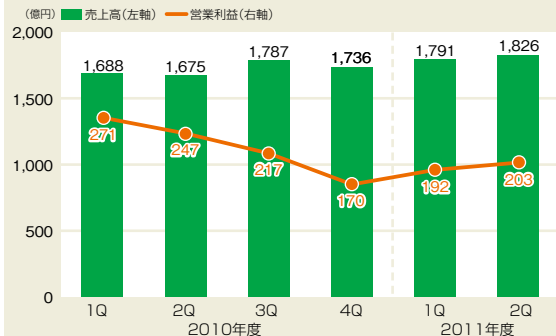
2011年度上半期の売上高は3,617億円となり、前年同期比約8%の増収となりました。一部の製品が東日本大震災による顧客のサプライチェーンの影響を受けたものの、「一般モータ」製品グループの伸張を主因に増収となりました。

営業利益と純利益の推移



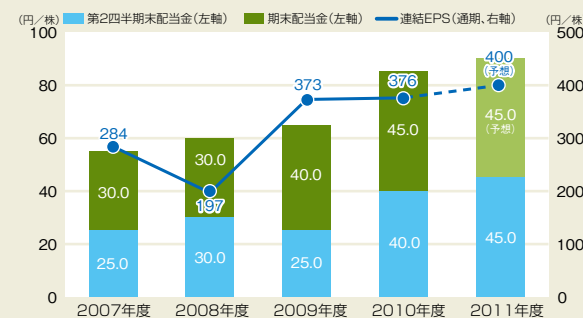
2011年度上半期の営業利益は、前年同期比約9円(約10%)の大幅な円高が足かせとなり、前年同期比約24%の減益となりましたが、営業利益率は10.9%となり10%台を維持しました。純利益は、前年同期比約17%減の225億円となりました。

四半期業績の推移



2011年度上半期は東日本大震災と大幅な円高の影響を受けたにも関わらず、売上高・営業利益ともに増収・増益に転じました。四半期別営業利益率も10%台を回復しています。

1株当たり配当金と1株当たり純利益(EPS)の推移



2011年度上半期のEPSは前年同期比約16%減の163円となりましたが、上半期末(中間)配当金は前年同期比5円増配の45円としました。期末配当金は前年同期と同じ45円とし、2011年度年間配当金は前年度比5円増配の90円を予定しています。

※特殊レンズユニット事業の廃止に伴い過年度の財務情報を一部組み替えています。

トピックインタビュー

2011年度上半期の売上高は前年同期比8%の増収。 「一般モータ」の営業利益は昨年度通期実績を半期で超過。

2011年度上半期決算の状況は？

2011年度上半期の世界経済は、前半には影響が懸念された東日本大震災後のサプライチェーンの混乱に想定以上のペースでの回復が見られた一方、後半には先進国での景気鈍化が鮮明となり、新興国の景気回復にも水を差す状況となりました。このような経営環境のもと、日本電産グループは「成長重視へ果敢に攻める」を今年度の基本テーマとし重点目標に「増収増益への挑戦」、「グローバル体制の強化」、「新成長マーケットへの積極参入」を掲げ積極的な展開を進めました。

この結果、2011年度上半期の連結売上高は3,617億円となり、一部の製品が東日本大震災による顧客のサプライチェーンの影響を受けたものの、「一般モータ」製品グループ(家電・産業用モータと車載用モータ)の伸張を主因に前年同期比で約254億円(約8%)の増収となりました。

中期経営目標「ビジョン2015」実現に向けて、ビジネスポートフォリオの転換と拡大を急ピッチで進めています。中期成長の中核を担う「一般モータ」製品グループでは、2010年9月に米エマソン社より買収した現日本電産モータの統合効果により、上半期売上高が前年同期比約2倍に伸張、同営業利益も前年同期比約4倍に伸張し昨年度通期実績を半期で超過しました。この結果、全売上高に占める一般モータの割合は前年同期の14%から26%に急上昇しています。

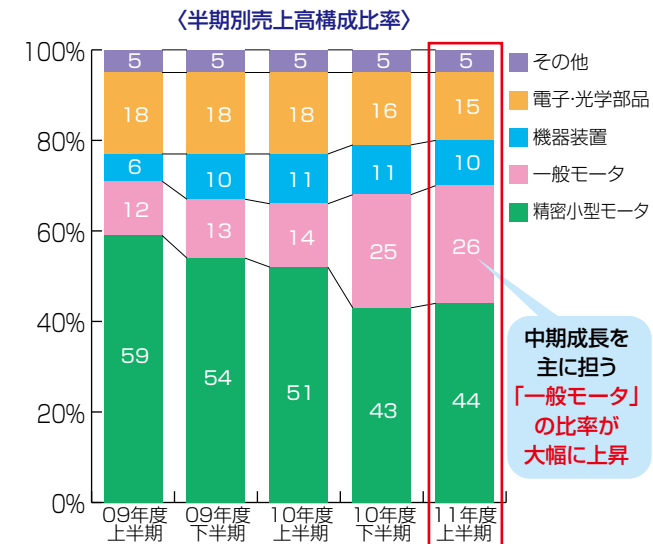
また三洋電機株式会社と合意をしておりました三洋精密株式会社の全株式の株式譲受手続きが2011年7月1日に完了し、新たに日本電産セイミツ株式会社として連結対象会社となりました。

2011年度上半期決算

	2010年度 上半期	2011年度 上半期	増減率
売上高	3,363億円	3,617億円	+8%
営業利益 (営業利益率)	518億円 (15.4%)	395億円 (10.9%)	-24%
税引前利益	416億円	332億円	-20%
純利益	270億円	225億円	-17%
1株当たり純利益	194円	163円	-16%

※特殊レンズユニット事業の廃止に伴い過年度の財務情報を一部組み替えています。

ビジネスポートフォリオの転換は着実に進展



2011年度通期の業績予想は？

世界経済の動向は、欧州財政危機に対する支援策が一進一退を繰り返しているものの、抜本的な解決の糸口は掘めておらず、また景気後退に伴う需要低迷は先進国から新興国へ拡大しており、円高の定着と原材料価格や人件費の高騰ともあいまって当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き警戒を要する状況にあります。また、10月に入りタイで広範に拡大した大規模洪水は、産業界のサプライチェーンに大きな影響を及ぼしています。当社グループのタイ国内の事業所も一部浸水被害を受けましたが、今回の洪水による被害額及び業績への影響は現在調査中です。今後業績に重大な影響を与えると判明した場合には速やかにお知らせします。これらを踏まえ現段階では通期の業績予想は2011年7月22日に発表しました内容から変更せず、売上高は7,600億円(前年度比10%増)、営業利益は900億円(前年度比1%減)としています。

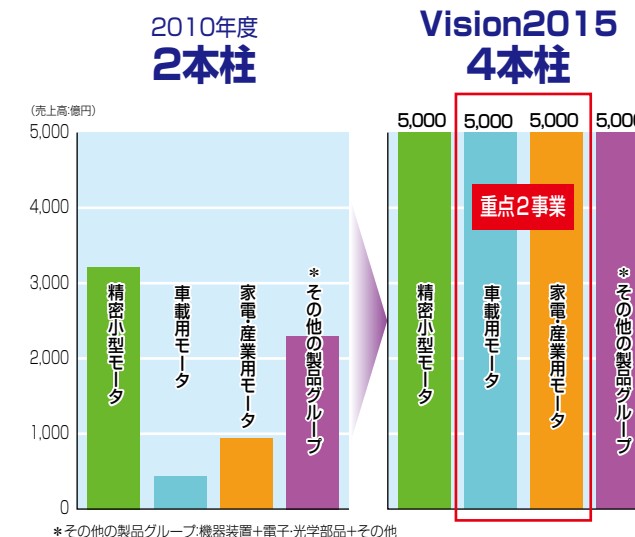
株主への還元はどの様に考えていますか？

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく高成長、高収益、高株価の長期的な維持と向上に努め、成長への飽くなき挑戦を続けていきます。株主への配当金については、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでいきます。

この方針に基づき、2011年度上半期末(中間)配当金は前年同期比5円増配の45円とし、連結純利益に対する配当性向は約28%となりました。

また2011年2月に設定しました自己株式の取得枠(期間は1年間)を2011年10月に拡大し、取得株式数の上限を300万株から600万株、取得金額の上限を250億円から470億円に引き上げました。このように当社は株主のニーズを取り込んだ株主還元施策の拡充に引き続き取り組み、株主の皆様の期待に応えられるよう努めていきます。

Vision2015：ビジネスポートフォリオの転換



代表取締役社長 (CEO) 西村 航

製品グループ別業績 ―第2四半期(上半期)―

精密小型モータ



HDD用モータ



DVD・ブルーレイ装置用

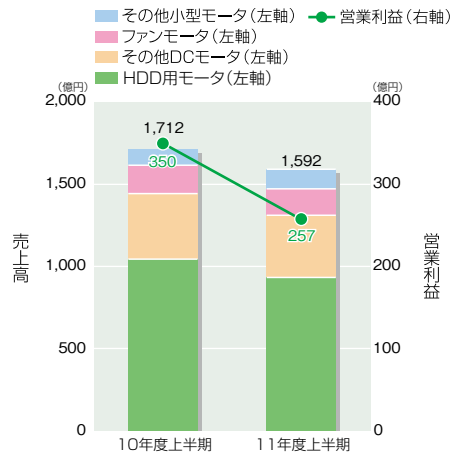


ファンモータ

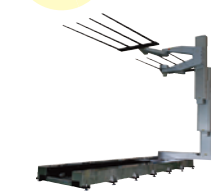
当社の省エネ・高性能のブラシレス技術を活かした精密小型モータで、全売上高の44%を占めています。デジタルデータ記録装置であるHDDに使われるモータの世界シェアが75%であるのを始め、各用途で圧倒的な世界No.1シェアを誇っています。

売上高: 1,592億円 (前年同期比 7%減)
営業利益: 257億円 (前年同期比 27%減)

売上高は大幅な円高により前年同期比7%減の1,592億円となりました。営業利益は為替の影響に加え、人件費及び原材料費の上昇、特に磁石原料であるレアアース価格の高騰等の影響を受け、前年同期比27%減の257億円となりました。



機器装置

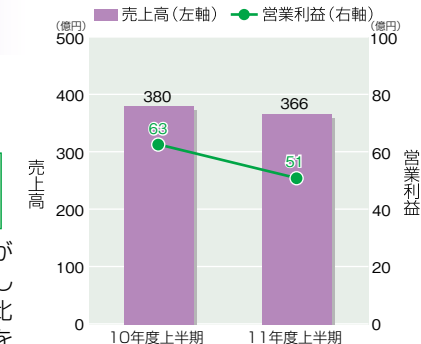


液晶ガラス基板搬送用ロボット

産業用ロボット、カードリーダ、変減速機、半導体検査装置など各用途で高いシェアを誇っています。

売上高: 366億円 (前年同期比 4%減)
営業利益: 51億円 (前年同期比 19%減)

夏場以降、世界経済の減速懸念から設備投資需要が低迷し、売上高は前年同期比4%減の366億円となりました。営業利益は、減収に加え為替の影響を受け前年同期比19%減の51億円となりましたが、営業利益率は13%を確保しています。



電子・光学部品

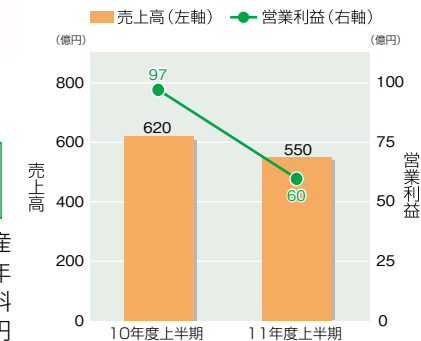


デジカメ・携帯電話用レンズユニット

デジタルカメラや携帯電話など身近な製品にも搭載され、高い世界シェアを持つ製品が多数あります。

売上高: 550億円 (前年同期比 11%減)
営業利益: 60億円 (前年同期比 38%減)

東日本大震災に伴うデジカメ・携帯電話市場等での生産遅延や、中国の白物家電需要の低迷から、売上高は前年同期比11%減の550億円となりました。為替や原材料価格高騰等の影響を受け、営業利益は38%減の60億円となりましたが、営業利益率は10%台を維持しています。
※特殊レンズユニット事業の廃止に伴い過年度の財務情報を一部組み替えています。



その他

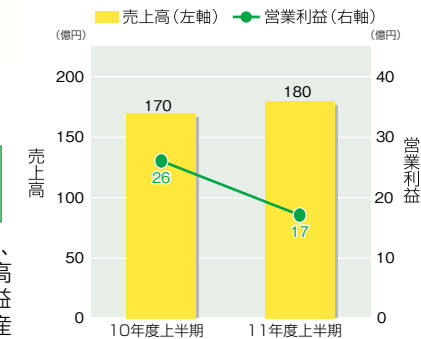


自動車部品(コントロールバルブ)

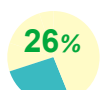
自動車のトランスミッションの心臓部であるコントロールバルブや物流・サービス関連事業が中心。

売上高: 180億円 (前年同期比 6%増)
営業利益: 17億円 (前年同期比 34%減)

自動車部品では、東日本大震災の影響を受けたものの、中国・欧州向け製品需要が好調であったこともあり、売上高は前年同期比6%増の180億円となりました。一方営業利益は、震災影響による一時的な生産数量の落ち込みから生産効率の低下を招き、前年同期比34%の減益となりました。



一般モータ

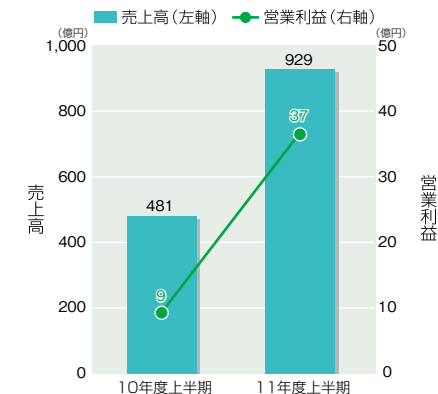


車載用モータ

車載用、家電用、産業用の3つの用途があり、今後シェアアップが狙える高成長市場との位置づけ。M&Aも活用しながら、積極的に事業拡大を進めています。

売上高: 929億円 (前年同期比 93%増)
営業利益: 37億円 (前年同期比 約4倍)

電動パワステ用モータ事業が好調なことに加え、2010年9月に米エマソン社より買収した現日本電産モータの統合効果により、売上高は前年同期比約2倍に伸張しました。大幅増収に伴い、営業利益も前年同期比約4倍に伸張し昨年度通期実績を半期で超過しました。



FOCUSーメイド・イン・マーケット戦略

新興国市場の開拓で、更なる成長を！

成長市場が欧米先進国から中国などの新興国に移り、競争相手も従来の日系や欧米系企業主体から新興国企業へと変化しつつあります。新興国市場への対応についてDCモータ事業及びファンモータ事業担当の 後藤典雅 常務執行役員に聞いてみました。



後藤 典雅 常務執行役員

新興国市場に積極参入する背景は？

そこに当社の成長があるからです。新興国市場の魅力は、①IT機器から自動車、家電とあらゆる製品分野で今や先進国市場よりも規模が大きくなっているという点と、②潜在需要が非常に大きく今後の成長可能性が高いという点です。しかし一方で、新興国市場では地場企業との競争が熾烈を極めています。当社は今後も成長企業であり続けるため、この競争に打ち勝ち新興国市場に果敢に入り込んでいきます。

そのための手法が、顧客のそばで開発・生産・販売活動を行う「メイド・イン・マーケット戦略」です。これにより顧客のあらゆるニーズに素早く対応することが可能となります。従来より当社は米国でもアジアでも成長市場に参入するにあたって、「地の利」のある地場企業に対抗するため、メイド・イン・マーケット戦略を進めてきました。

具体的な取り組みを教えてください。

日本電産大連の事例をご紹介します。1992年創業の日本電産大連は、世界市場向け輸出製品の生産を担ってきましたが、中国が「世界の工場」から「世界の市場」へ変貌するに伴い中国国内市場向け製品の開発・生産にシフトしています。現地ニーズに合った製品作りのため、開発部門の現地化に力を入れています。

中国で需要の伸びが著しい車載用モータ、DCモータ、ファンモータの分野では、続々と持ち込まれる現地案件を現地スタッフの手で現地でスピーディーに完結させる仕組みを構築するため、2011年5月に「開発棟」を新設しました。また同時期に新設した「第3工場」では、今や世界最大の自動車市場に成長した中国の自動車メーカーへの積極拡販を視野に、モータの成型・加工・組立を一貫工程で行うこととしました。

このように当社は、開発・生産・販売において現地対応を促進することで、大幅なコスト低減を実現し、現地ニーズに合った製品をいち早く市場に投入することが出来るのです。



日本電産大連

その他の取り組みは？

開発・生産・販売の現地化に加え、原材料・部品調達の現地化を進めています。今年度上半期には、新聞紙上などでも頻繁に取り上げられたレアアースの問題がありました。モータの重要部品である永久磁石は、ネオジウム等のレアアースを使用しています。今年は中国からのレアアース輸出枠が大幅に削減され、レアアース価格が前年比で一時10倍近くに高騰しました。当社はメイド・イン・マーケット戦略に基づき部材の現地調達体制を既に構築していたことで、レアアース輸出枠削減による供給制限とは無縁でした。但しレアアース価格高騰による影響が利益面を始めとする様々な分野に出ており、次のような中長期抜本対策を進めています。①磁石を一切使用しない次世代型「SRモータ」の実用化、②フェライト等の他素材への移行、③モータ構造の見直しや新工法によるレアアース使用量の削減です。並行して部材の安定的な供給確保や調達コスト削減のため、部材調達の現地化をより一層進めていきます。

最近新たに進出した主な新興国拠点



日本電産(紹興)有限公司



日本電産コパル精密(ベトナム)会社



日本電産モータ(メキシコ工場)



日本電産三協(浙江)有限公司 第3工場



日本電産東測(浙江)有限公司



日本電産モータ(中国工場)

今後の展開は？

当社は今後、ブラジルやインドなどへの進出を計画しています。新興国によってはこれまで当社が主力としてきた製品への需要がまだ十分ではないところもありますが、なるべく早く参入しその国の市場成長を待ち受けることも大切だと考えています。

例えばエアコン、洗濯機などの家電製品は、中国を始めとする新興国では、日本で売られているような高機能・多機能で高価格な製品ではなく、最小限の機能・性能に絞った低価格な製品に対する需要がまだまだ大きいのが現状です。しかし所得上昇に伴うライフスタイルの変化や省エネ規制等を背景に、いずれは当社が主力とする高機能・多機能品への需要が増えていきます。当社は、その点を見据えてまずはその国に進出して市場ニーズを詳細に調べ、現地に合った製品を開発することから始めています。そして市場に密着した製品の開発・生産・販売活動を地道に続けることで、市場の成長とともに当社も成長していくのです。

News @ Nidec

News01 ニューヨーク証券取引所上場10周年！

当社は、2011年9月27日にニューヨーク証券取引所(NYSE)上場10周年を迎えました。これを記念し2011年7月25日、代表取締役社長の永守が同証券取引所において1日の商いの終わりを告げるクロージング・ベルを鳴鐘しました。続くレセプションでは永守がホスト役を務め、10年前にNYSEへ上場した当時のことを次のように回顧しています。

「9.11の同時多発テロからわずか2週間程後のことなので、当時はNYSE上場を予定していた企業の上場延期・中止が相次いでいました。私は上場式典開催のため、ためらうことなく米国行きのフライトに飛び乗りましたが、ジャンボジェットにほとんど乗客の姿は見当たりませんでした。今振り返れば、9.11直後の異常な混迷状態に何か一つでも平常に戻るきっかけを持ち込みたいという気持ちが私を奮い立たせていたように思います。結果的に当社は9.11以降初めてのNYSE上場企業となりました。NYSEへの上場とそれに伴う厳格な会計規則は、その後の当社成長に大いに貢献しています。」



クロージング・ベル・セレモニーの様子

News02 自己株式の取得枠を拡大

2011年10月、当社は2011年2月に設定しました自己株式の取得枠を下記のとおり拡大しました。当社は引き続き配当だけに留まらない株主のニーズを取り込んだ株主還元施策の拡充に取り組み、株主の皆様の期待に応えられるよう努めていきます。なお毎月の自己株式の取得状況は、電子開示システムEDINETもしくは当社ホームページからご確認いただけます。

	変更前	変更後
取得する株式の種類	当社普通株式	
取得し得る株式の総数	300万株(上限) *発行済株式総数に対する割合:2.07%	600万株(上限) *発行済株式総数に対する割合:4.14%
株式の取得価額の総額	250億円(上限)	470億円(上限)
取得する期間	2011年2月7日～2012年2月6日	

News03 個人投資家向け情報提供で5年連続優良企業に！

2011年10月、当社は社団法人日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会主催「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定(平成23年度)」の「個人投資家向け情報提供」部門において5年連続で優良企業に選定されました。

個人投資家向け情報提供では、全業種のディスクロージャー評価対象企業201社のうち3社が優良企業として選ばれました。当社の評価が高かった点はホームページと株主通信(本誌)です。ホームページは、株主・投資家情報のトップページが項目ごとに分類され目的の項目を探しやすい点や、掲載している決算説明会資料が決算数値だけでなく中期経営目標と進捗状況、重点戦略等を分かりやすく説明している点が高く評価されました。

また業種別では、当社が属する「電気・精密機器」で第2位となりました。これは、経営陣の積極的なIR姿勢やホームページでの有用な情報提供が強く評価されたことによります。

今後もフェア・ディスクロージャーを基本として、株主・投資家の皆様にとって有益な情報を積極的に提供していきます。

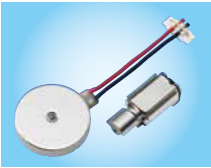


表彰を受ける当社副社長執行役員 前田孝一(左)

News04 振動モータの世界No.1メーカー、三洋精密を買収

2011年7月、当社グループは三洋電機株式会社の100%子会社である三洋精密株式会社を買収し、新社名を日本電産セイミツ株式会社としました。

日本電産セイミツは精密小型モータ事業の中でも特に携帯電話向けの振動モータ事業に強みを有しています。振動モータは、昨今台頭しているスマートフォンやタブレット端末の特徴であるタッチパネルのフィードバック機能を実現する部品として有望視されています。今後、この分野における振動モータ市場の拡大が予想され、日本電産セイミツの技術力、販売力等を活かし、振動モータ事業において当社グループの更なる地位向上を目指します。



振動モータ

News05 世界最高レベルの省エネ&エコを実現！IE3(プレミアム効率)モータを販売

2011年7月、当社子会社である日本電産テクノモータは、米エマソン社より買収した現日本電産モータが製造するIE3モータの日本国内での販売を開始しました。

モータの効率レベルは、国際規格でIE1(標準効率)、IE2(高効率)、IE3(プレミアム効率)に分類されています。世界中で産業用モータの高効率規制の実施が進んでおり、最も厳しい米国のIE3規制に対応したモータがIE3モータです。IE3モータの日本での販売は国内大手モータメーカーでは初めてのことであり、今後もIE3モータのリードメーカーとして、日本国内はもとより世界の産業用モータ市場への拡大展開を目指します。



搬送機、汎用ポンプ、集塵機等に
使われるIE3モータ

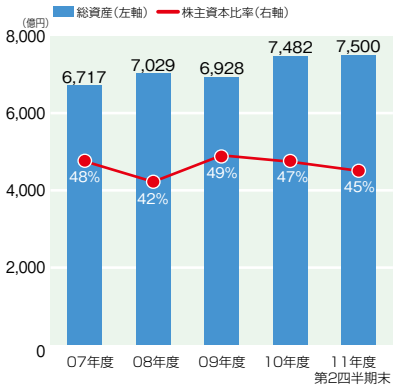
連結財務諸表

連結貸借対照表

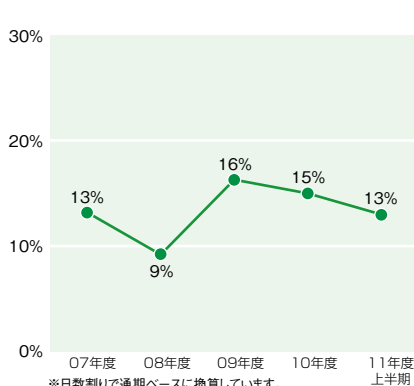
(単位:百万円)			
科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (2011年9月30日)	前連結会計年度末 (2011年3月31日)	増減額
■資産の部			
流動資産	389,343	373,097	16,246
現金及び現金同等物	101,661	94,321	7,340
受取手形	11,817	11,486	331
売掛金	159,800	154,091	5,709
たな卸資産	92,285	90,377	1,908
その他の流動資産	23,780	22,822	958
投資及び貸付金	14,267	15,926	△1,659
有価証券及びその他の投資有価証券	13,815	15,338	△1,523
関連会社に対する投資及び貸付金	452	588	△136
有形固定資産	222,165	234,409	△12,244
土地	41,516	41,763	△247
建物	133,469	135,794	△2,325
機械及び装置	281,345	291,664	△10,319
建設仮勘定	11,691	15,434	△3,743
小 計	468,021	484,655	△16,634
減価償却累計額〈控除〉	△245,856	△250,246	4,390
営業権	83,290	82,107	1,183
その他の固定資産	40,936	42,666	△1,730
資産合計	750,001	748,205	1,796

(単位:百万円)			
科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (2011年9月30日)	前連結会計年度末 (2011年3月31日)	増減額
■負債の部			
流動負債	226,013	206,835	19,178
短期借入金	79,366	52,018	27,348
1年以内返済予定長期債務	825	1,124	△299
支払手形及び買掛金	107,526	112,759	△5,233
未払費用	21,772	22,039	△267
その他の流動負債	16,524	18,895	△2,371
固定負債	130,545	130,864	△319
長期債務	101,451	101,819	△368
未払退職・年金費用	11,910	12,824	△914
その他の固定負債	17,184	16,221	963
負債合計	356,558	337,699	18,859
■純資産の部			
資本金	66,551	66,551	－
資本剰余金	66,847	66,960	△113
利益剰余金	314,742	298,445	16,297
その他の包括利益(△損失)累計額	△68,636	△44,421	△24,215
自己株式	△41,167	△32,285	△8,882
株主資本合計	338,337	355,250	△16,913
非支配持分	55,106	55,256	△150
純資産合計	393,443	410,506	△17,063
負債及び純資産合計	750,001	748,205	1,796

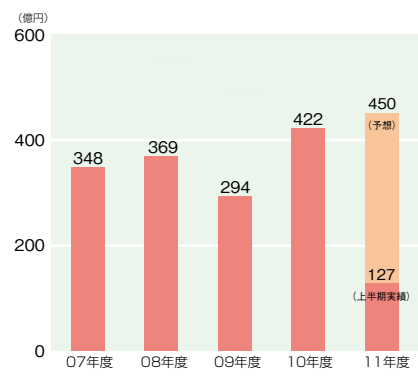
総資産と株主資本比率



株主資本純利益率(ROE)



設備投資

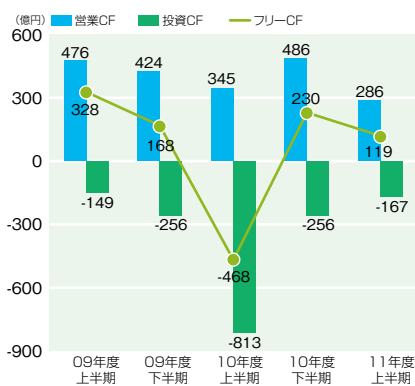


連結損益計算書

(単位:百万円)			
科 目	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月 1日 至2011年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月 1日 至2010年9月30日)	増減額
売上高	361,698	336,315	25,383
売上原価	277,381	244,573	32,808
販売費及び一般管理費	29,810	26,927	2,883
研究開発費	14,963	12,980	1,983
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	322,154	284,480	37,674
営業利益	39,544	51,835	△12,291
その他の収益・費用(△)	△6,321	△10,226	3,905
受取利息及び配当金	664	469	195
支払利息	△121	△218	97
為替差損益〈純額〉	△5,150	△9,667	4,517
有価証券関連損益〈純額〉	△142	△206	64
その他〈純額〉	△1,572	△604	△968
継続事業税引前四半期純利益	33,223	41,609	△8,386
法人税等	△8,273	△10,475	2,202
持分法投資損益	4	4	0
継続事業四半期純利益	24,954	31,138	△6,184
非継続事業四半期純損失	－	△372	372
非支配持分控除前四半期純利益	24,954	30,766	△5,812
非支配持分帰属損益	△2,425	△3,752	1,327
当社株主に帰属する四半期純利益	22,529	27,014	△4,485

※特殊レンズユニット事業の廃止に伴い過年度の財務情報を一部組み替えています。

フリー・キャッシュ・フロー



ポイント

為替の影響で利益が減少

2011年度上半期は、前年同期比約9円(約10%)の大幅な円高となり、前年同期比約44億円の営業利益減少要因となりました。一方、為替差損(主として外貨建資産等の評価替損失)を前年同期比約45億円圧縮することが出来たため、税引前利益は営業利益よりも減少幅を抑えることが出来ました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)			
科 目	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月 1日 至2011年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月 1日 至2010年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,578	34,487	△5,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,669	△81,325	64,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,060	18,969	△15,909
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△7,629	△7,648	19
現金及び現金同等物の増減額	7,340	△35,517	42,857
現金及び現金同等物の期首残高	94,321	123,309	△28,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,661	87,792	13,869

ポイント

フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは企業が自由に使える資金の増加額で、企業価値の算定にも使われる重要な指標です。フリー・キャッシュ・フローは通常プラスで発生する「営業活動によるキャッシュ・フロー」と通常マイナスで発生する「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計で計算します。

2011年度上半期のフリー・キャッシュ・フローは119億円のプラスとなり、前年同期比約587億円の増加となりました。2010年9月の米エマソン社EMC事業(現日本電産モータ)買収による支出で前年同期のフリー・キャッシュ・フローが468億円のマイナスだったためです。

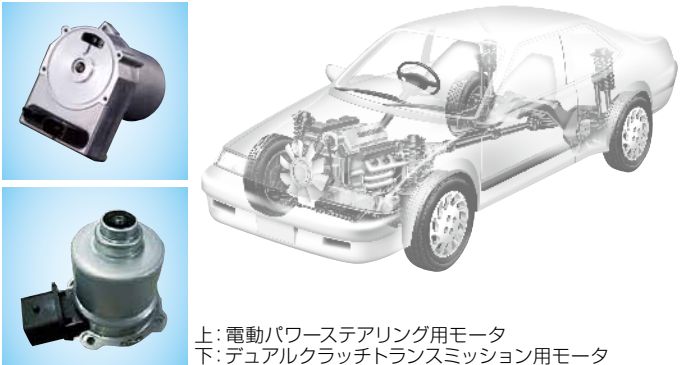
CSR活動(企業の社会的責任)

日本環境経営大賞「環境価値創造パール大賞」を受賞

2011年3月、当社滋賀技術開発センターは「第9回 日本環境経営大賞」の環境価値創造部門において、最優秀賞である「環境価値創造パール大賞」を受賞しました。日本環境経営大賞（主催：日本環境経営大賞表彰委員会・三重県、後援：環境省・経済産業省等）は、持続可能な社会の実現に向けた「環境経営の発展」や「環境文化の創造」を目的として、事業規模の大小や業種・業態に関わらず、全国の企業等グループの優れた環境経営の実践やその成果を表彰するものです。また環境価値創造部門では、新たな環境価値の創造に貢献している製品・サービス・ビジネスモデルや環境保全への取組事例が表彰されます。

〈受賞理由〉

今回の受賞は、小型・高効率なブラシレスDCモータ開発への取り組みが評価されました。特に、「磁場解析」技術を駆使し、各モータの使用用途を考慮して設計を最適化することで、開発段階から製品材料の使用量削減と消費電力の低減（省エネ）を実現したことが決め手となりました。



〈具体的な成果事例〉

- ・電動パワーステアリング用モータの小型化・軽量化
- ・デュアルクラッチトランスミッション用モータの小型化・高性能化・耐食性の向上
- ・光ディスクドライブ用モータの高効率化
- ・安価で高効率な小型風力発電機の開発・販売

今後も、「地球環境に配慮した事業活動を通じ、環境負荷の低減に取り組む」という当社環境理念のもと、環境性能の高いブラシレスDCモータの開発に取り組み、世界中に幅広く供給することで、地球環境の保全に貢献していきます。



当社滋賀技術開発センターの受賞メンバー

株式・社債情報（2011年9月30日現在）

株式の状況

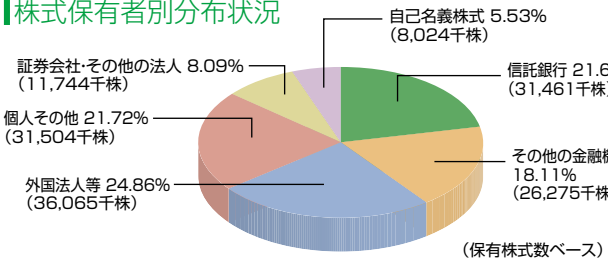
発行済株式総数……………145,075,080株
第2四半期末株主数……………44,395名

大株主(自己株式を除く上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1 永守 重信	12,026	8.28%
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,006	6.89%
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,138	5.60%
4 株式会社京都銀行	5,927	4.08%
5 有限会社エス・エヌ興産	5,511	3.79%
6 第一生命保険株式会社	4,415	3.04%
7 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	3,696	2.54%
8 株式会社三菱東京UFJ銀行	3,514	2.42%
9 日本生命保険相互会社	3,371	2.32%
10 明治安田生命保険相互会社	3,188	2.19%

※持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
※当社は、自己株式8,024千株（5.53%）を保有しております。

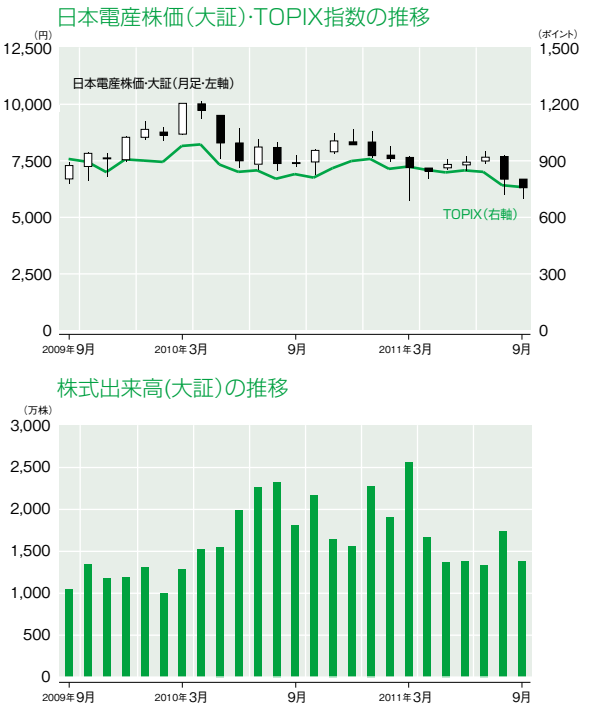
株式保有者別分布状況



会社概要（2011年9月30日現在）

商号	日本電産株式会社	役員（2011年10月1日現在）
本社設立	京都市南区久世殿城町338 1973年7月23日	代表取締役社長 永守 重信
上場証券取引所	東京、大阪、ニューヨーク	代表取締役副社長執行役員 小部 博志
証券コード	6594	取締役副社長執行役員 澤村 賢志
資本金	665億51百万円	取締役副社長執行役員 藤井 純太郎
従業員数	連結111,596名	取締役専務執行役員 浜田 忠章
URL	http://www.nidec.co.jp	取締役常務執行役員 吉松 加雄
		取締役常務執行役員 井上 哲夫
		取締役 若林 勝三
		取締役 岩倉 正和
		常勤監査役 成宮 治
		常勤監査役 田邊 隆一

株価・出来高の推移



社債の状況

銘 柄	発行日	額面総額 (億円)	未償還残高 (億円)	償還期限
2015年満期 ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	2010年 9月21日	1,000	1,000	2015年 9月18日

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告します)
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.nidec.co.jp/index.html ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(URL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

【株式に関する住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

－注意事項－

本株主通信には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。本株主通信に含まれる全ての将来的予測に基づく記載は、株主通信作成時点で入手可能な情報に基づいており、私達は、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。また、この記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。